

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題	障害者総合支援法、児童福祉法の施策による障害福祉サービスの充実によりサービスの利用者は年々増加しています。障害福祉サービス事業所も整備されてきていますが事業所や相談支援専門員がまだまだ足りない状況であり、諏訪地域の関係機関で連携し体制整備が求められます。また、18歳までは「子ども」としての支援がありますが20歳までの狭間の支援が不十分となっており、関係部署との連携を強化し境目のない支援体制の構築が必要です。その他、就労についても賃金を得ることばかりでなく「生きがい」との側面もあります。意欲や能力に応じその人らしく働くための多様な就労の場が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	障害のある方もない方の共に身近な地域の中で豊かな自立生活を営み、生涯を通じて安心した生活が営めるよう、保健福祉サービスセンターの体制整備をし、一貫して支援する総合的支援体制を確立します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2020年度目標値	2027年度目標値
	①	地域生活移行者数	入所施設から地域施設へ移行する人数	2	5
②	入所者数	施設入所者数	38	40	-
③	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5	8	-
④	就労移行支援事業利用者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5	7	-

施策の柱1	名称	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		主管課	地域福祉課		
	詳細	保健・福祉・医療の連携、継続・総合・専門的な相談窓口の拡充、ケアマネジメント体制の更なる充実を図り、適切なサービス量の確保に努め、公平で透明性のある仕組みを作り、障害のある人の日常生活や社会生活を総合的に支援します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	サービス給付件数	障害福祉サービスの年間給付件数	6,939	実数	1 障害福祉サービス給付関連事業	実施
					実数	2 補装具給付事業	実施
	2	補装具給付件数	補装具給付実績件数	93	実数	3 障害者手当給付事業	実施
				実数	4 心身障害者福祉金等給付事業	実施	
					5 諏訪養護学校学童クラブ事業	実施	
					6 地域活動支援センター事業	実施	
基本政策間連携							

施策の体系	名称	出生時から成人までの一貫した個別支援(保育・療育・教育)		主管課	保健福祉サービスセンター		
	詳細	生涯に渡って健やかに安心して子育てができる地域を目指し、個々に応じた個別支援計画による一貫的な支援を継続する体制づくりを図ります。学校と地域との交流を活発に行い、地域全体で障害児を見守る環境を育てます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	相談件数	4保健福祉サービスセンターの総相談件数	6,176	実数	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施
					実数	2 障害者相談支援事業	実施
	2					3	
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策の柱3	名称	障害の特性に応じた就労・就業支援の強化(雇用・就業)		主管課	地域福祉課・保健福祉サービスセンター		
	詳細	制度周知の徹底を図り、障害のある人がその能力を最大限に発揮できるよう障害に応じた多様な選択肢の確保に努めます。雇用・就業の促進に向けて関係機関との連携を強化し、総合的な支援を行うことができるよう取組を進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	方針決定数	方針決定件数÷相談・訪問件数(%)	100.00	100.00	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施
					100.00	2 障害者相談支援事業	実施
	2					3	
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱4	名称	障壁のない、異動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)(再掲)		主管課	地域福祉課	
		詳細	公共施設や道路等生活空間のバリアフリー化(設備面)と、交通機関の利用やそれに代わる移動手段確保への支援(制度面)を総合的に展開し、障害のある人が地域の中で快適に生活できるよう生活環境の改善を図ります。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	移動支援事業決定者数	移動支援事業の決定者の数	69	実数 実数	1 障害者移動移送支援事業
	2					2	
	3					3	
						4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						
	施策の柱5	名称	実際の緊急時を具体的に想定した防災対策(防災・減災)		主管課	地域福祉課	
		詳細	災害時において障害のある人を支えるシステムの具体的な運用の充実を図り、住み慣れた地域の中で安全に、安心して生活できるよう努めます。日ごろの生活から災害時に備えるよう地域の中での防災意識や知識の普及を図ります。				
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1		福祉避難所開設訓練実施回数	福祉避難所開設訓練実施回数	0	1 1	1 予算なし(ゼロ予算)	実施
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱6	名称	保健・医療の充実(保健・医療)(再掲)		主管課	地域福祉課		
	詳細	障害のある人に対して適切な保健・医療サービスが提供されるよう、各保健福祉サービスセンターの充実を図り、障害の原因となる疾病の早期発見、早期療育に取り組み、一人ひとりの特性に応じたケアマネジメント体制をさらに推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	レセプト件数	育成医療、更生医療を適用し障害が軽減された件数	276	実数 実数	1 自立支援医療事業	実施
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱7	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)						
<b>施策</b>			2	1	1	0	0	2	1
<b>1</b>	地域生活移行者数	5	20.00	20.00	0.00	0.00	40.00	20.00	
変動要因等	2018年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者があった。							
	2019年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者があった。							
	2020年度	2020年度は地域生活移行者はあった。							
	2021年度	2021年度は地域生活移行者はあった。							
	2022年度	2022年度はグループホームへの入居者2名の地域生活移行者があった。							
	2023年度	2023年度はグループホームへの入居者1名の地域生活移行者があった。							
<b>施策</b>		38	41	42	43	42	43	43	
<b>2</b>	入所者数	40	102.50	105.00	107.50	105.00	107.50	107.50	
変動要因等	2018年度	2017年度末で38人となったが、2018年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が6人あり現在41人となっている。							
	2019年度	2018年度末は41人であったが、2019年度は死亡を含め1人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっている。							
	2020年度	2019年度末は42人であったが、2020年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が4人あり現在43人となっている。							
	2021年度	2020年度末は43人であったが、2021年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっている。							
	2022年度	2021年度末は42人であったが、2022年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が3人あり現在43人となっている。							
	2023年度	2022年度末は43人であったが、2023年度は死亡等による入隊所はなく、43人の入所者となっている。							
<b>施策</b>		5	5	5	6	4	10	10	
<b>3</b>	福祉施設から一般就労への移行者数	8	62.50	62.50	75.00	50.00	125.00	125.00	
変動要因等	2018年度	福祉施設から一般就労への移行者は2018年度は5名あった。							
	2019年度	福祉施設から一般就労への移行者は2019年度は5名あった。							
	2020年度	福祉施設から一般就労への移行者は2020年度は6名あった。							
	2021年度	福祉施設から一般就労への移行者は2021年度は4名あった。							
	2022年度	福祉施設から一般就労への移行者は2022年度は10名あった。							
	2023年度	福祉施設から一般就労への移行者は2023年度は10名あった。							
<b>施策</b>		5	14	23	15	29	34	28	
<b>4</b>	就労移行支援事業利用者数	7	200.00	328.57	214.29	414.29	485.71	400.00	
変動要因等	2018年度	2018年度は14人の利用者があった。							
	2019年度	2019年度は23人の利用者があった。一般就労への移行を目指し年々利用者が増えている。							
	2020年度	近年は利用者の増加が見られたが、2年間の有効期間が終了した者の人数が多かったため2020年度は15人の利用であった。							
	2021年度	新規の利用者の増加により2021年度は29人の利用者があった。							
	2022年度	新規の利用者の増加により2022年度は34人の利用者があった。							
	2023年度	2年間の有効期間が終了した者の人数が多く、2022年度は28人の利用者があった。							
<b>柱1</b>		6,939	7,504	8,187	8,127	8,166	8,235	8,538	
<b>1</b>	サービス給付件数	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
変動要因等	2018年度	児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びている。							
	2019年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びている。							
	2020年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びている。							
	2021年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びている。							
	2022年度	今年度は障害児サービスの利用者や障害者の就労支援を含む通所系サービス、グループホームの利用者の増加							
	2023年度	今年度は障害児サービスの利用者や障害者の就労支援を含む通所系サービスの利用者の増加							
<b>柱1</b>		93	84	83	54	85	85	74	
<b>2</b>	補装具給付件数	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動がある。							
	2019年度	年度により件数に変動がある。							
	2020年度	年度により件数に変動がある。2020年度は新型コロナウイルスの影響があったと思われる(受診控えによる申請の減少)。							
	2021年度	年度により件数に変動がある。件数の増加については、新型コロナウイルスによる受診控えが減少したためと思われる。							
	2022年度	年度により件数に変動がある。							
	2023年度	年度により件数に変動がある。							

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		所管課	地域福祉課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱2	相談件数	6,176	13,041	10,203	7,004	8,226	8,552	10,627
1		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動はあるが、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応している。統計の仕方を変更したため計画策定時の数値と開きあり。						
	2019年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応している。						
	2020年度	年度により件数に変動あり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応しているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により訪問や面談等の件数が減少した。						
	2021年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応している。						
	2022年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応している。						
	2023年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等で対応している。						
No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱3	方針決定数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
	2019年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
	2020年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
	2021年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
	2022年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
	2023年度	相談に対し方針を決定し支援を行った。						
No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱4	移動支援事業決定者数	69	71	74	76	74	79	77
1		70	101.43	105.71	108.57	105.71	112.86	110.00
変動要因等	2018年度	2018年度は71人の決定者があった。						
	2019年度	2019年度は74人の決定者があった。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透がはかれてきている。						
	2020年度	2020年度は76人の決定者があった。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透が図られてきている。						
	2021年度	2021年度は74人の決定者があった。昨年度より若干減少していますが扶助費は増加しており、外出の機会の確保が行えた。						
	2022年度	2021年度は79人の決定者があった。昨年度より若干増加し外出の機会の確保が行えた。						
	2023年度	2023年度は自分で外出できるとの事で2名が更新せず。外出の機会(利用)自体は増えている						
No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱5	福祉避難所開設訓練実施回数	0	1	0	-	-	-	1
1		1	100.00	0	-	-	-	100.00
変動要因等	2018年度	2015年度以降行われていなかったが、2018年度に行った。毎年実施していく予定である。						
	2019年度	今年度は実施できなかったが、福祉支援団体主催の減災勉強会に協力した。						
	2020年度	新型コロナウイルスにより開催しなかった。						
	2021年度	新型コロナウイルスにより開催しなかった。						
	2022年度	新型コロナウイルスにより開催しなかった。						
	2023年度	9月3日高齢者福祉センターゆうゆう館にて実施。福祉避難所WGメンバー14人他、職員等ボランティアが参加						
No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱6	レセプト件数	276	177	171	253	347	383	331
1		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動がある。						
	2019年度	年度により件数に変動がある。						
	2020年度	年度により件数に変動がある。						
	2021年度	年度により件数に変動がある。						
	2022年度	年度により件数に変動がある。						
	2023年度	年度により件数に変動がある。						

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	768,319,082	924,561,346	1.20	995,031,327	1.08	1,098,606,328	1.10	1,183,522,916	1.08	1,147,507,363
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	うち一財(円)	247,830,527	253,896,003	1.02	262,042,582	1.03	277,011,542	1.06	323,014,938	1.17	261,909,049	0.81
増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			障害福祉サービス費の伸びがあったが、重度訪問介護費、放課後等デイサービス費の伸びが顕著であった。						障害福祉サービス費の伸びによる。		高校卒業、後就労移行支援を利用していた者の利用終了(就労)等が進んだ。	
進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
評価	主な取組内容や成果	年々障害福祉サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援している。H27年度以降福祉避難所開設訓練が行われていなかったが、H30年度に行った。	児童のサービスと就労系サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援している。9月に放課後等デイサービス事業所が1ヶ所増えた。令和2年4月から就労継続支援A型の事業所が1ヶ所増える予定である。	児童のサービスと就労系サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援している。令和2年度に就労継続支援A型、グループホーム、相談支援事業所が1ヶ所ずつ増えた。新型コロナウイルス感染拡大により、一時的に事業所が休業する等の影響があった。	児童及び就労系サービス、グループホームの利用者数が増加し、当事者の自立した生活の支援を行った。就労継続支援B型、児童発達支援、放デイ、相談支援事業所が1ヶ所ずつ増えた。今年度も新型コロナウイルス感染拡大により、一時的に事業所が休業する等の影響があった。	(R4評価)児童及び就労系を含む通所サービス、グループホームの利用者数が増加し、当事者の自立した生活の支援を行った。就労移行支援、相談支援事業所が各1ヶ所増えた。(総括評価)障害福祉サービス、障害児サービスの利用者が増加しているがSCにおいて適正に対応し決定している。	(R5評価)通所サービス(特に児童)の利用者数が増加し、当事者の自立した生活に向けた支援を行った。児童通所と相談支援事業所が各1ヶ所増えた。(総括評価)成人、障害児ともにサービスの利用者が増加しているが、SCにおいて適正に対応し決定している。					
	総合評価	障害福祉サービス利用者が増加しているが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足している。福祉避難所開設訓練を行ったことで避難者の状況を記入する書類の内容の見直しなどさまざまな課題が上がった。	障害福祉サービス利用者が増加しているが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足している。人材不足が広域でも課題となっている。	障害福祉サービス利用者が増加しているが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足している。人材不足について諏訪地域でも課題となっている。	障害福祉サービス利用者が増加しているが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足している。人材不足について諏訪地域でも課題となっている。強度行動障害児者の支援体制についても課題となっている。	(R4-総括評価共通)障害福祉サービス利用者が増加しているが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は利用者数の増加に対し人材が不足しており、諏訪地域全体の課題となっている。強度行動障害児者の支援体制についても広域的な課題となっている。	(R5-総括評価共通)障害福祉サービス利用者が増加しているが、事業所及び相談支援専門員は利用者数の増加に対し人材が不足しており、諏訪地域全体の課題となっている。強度行動障害児者の支援・受入れ体制についても広域的な課題となっている。					
改革・改善	改革・改善内容	障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を通じて協働して取り組んでいく。福祉避難所については記入用紙の見直し等を行っていく。	・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会において取り組みが始まった。 ・福祉21茅野就労WGが始まり、障害者の社会参加と就労環境についての検討が始まった。	・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題である。人材育成について諏訪地域障がい福祉自立支援協議会で協議を継続しており、協議会を通じて協働して取り組んでいく。	・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足、強度行動障害児者の支援体制については諏訪地域共通の課題である。人材育成について諏訪地域障がい福祉自立支援協議会で協議を継続している。協議会を通じて協働して取り組んでいく。	・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足、強度行動障害児者の支援体制については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を通じて協働して取り組んでいく。	・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足、強度行動障害児者の支援体制については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を通じて協働して取り組んでいく。					
	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1					
	重点業務	1	1	1	1	1	1					
理由	利用希望者が希望通り利用できるようにするため、取り組む必要がある。	利用希望者が希望通り利用できるようにするため、取り組む必要がある。	利用者が自立でき、望む生活が送れるようにするため、取り組む必要がある。	利用者が自立でき、望む生活が送れるようにするため、取り組む必要がある。	利用者が自立でき、望む生活が送れるようにするため、取り組む必要がある。	利用者の自立促進と、望む生活が送れるようにするため、継続して取り組む必要がある。						
作成担当者	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	小川 明子						
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘						
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月31日	2022年5月31日	2023年10月19日	2024年7月12日						